

広東省概況

2016年7月 J E T R O 広州作成

概略

省都	広州市	面積	17.97万Km ² (2014年)
人口	1億849万人(2015年末、常住人口)		
	うち、非農業人口：7,454.35万人(2015年) 農業人口：3,394.65万人(2015年)		
年平均降水量	1,873.7 ^{mm} (2015年)	年平均気温	21.8℃(2014年)

<概況>

広東省は中国南部の南シナ海沿岸に位置する。省都・広州市は珠江の河口に位置し、省の南部は香港・マカオに接する。これら3都市(香港、広州、マカオ)を結ぶ三角洲とその外延部が珠江デルタと呼ばれる。珠江デルタ地域は4000Kmの海岸線を有し、広州は漢代から対外貿易で栄えた。また、広東省は多くの在外華僑・華人の出身地で、その数は1400万人以上といわれる。省の大部分が亜熱帯性季節風気候に属する。

<経済発展の経緯>

①79年に深圳・珠海・汕頭を経済特区に指定、②84年に広州・湛江の沿海都市を開放、③85年に珠江デルタ一帯を沿海経済開放区とした。対外経済開放地区として①広州・湛江・大亜湾・広州南沙に経済技術開発区、②広州・深セン・珠海・中山・惠州・仏山にハイテク産業開発区、③広州・深セン(福田、塩田港等)・珠海・汕頭に保税區、④広州・深センに輸出加工区を設置。また、香港・台湾系企業が主導する加工貿易(原材料を保税輸入し加工品を輸出)が盛んで、90年代には平均で輸出の76%(輸入の69%)を占めた。実質成長率は80年代が平均13.4%、90年代は同14.9%(全国平均は共に9.4%)。⑤中国(広東)自由貿易試験区は2015年4月20日に設立と発表、広州南沙新区、深セン前海蛇口、珠海横琴新区の3つのエリアから構成される。業種としては金融、サービス業、観光・レジャーの発展が重点とされている。

<経済政策>

「転型昇級」(モデルチェンジ・グレードアップ)と呼ばれる産業構造改革を実施。また、経済だけでなく、「幸福広東」をスローガンに住民の幸福度を高める社会発展政策も進めている。

広東省の党と政府の幹部

【中国共産党広東省委員会】	書記：胡春華
【広東省人民政府】	省長：朱小丹
	常務副省長：徐少華
	副省長：許瑞生、鄧海光、李春生、何忠友、藍佛安、袁宝成

2016年7月現在

(出所) 上記データなど情報は、2011-2014年は中国国家統計局、広東省統計局のデータ、2015年は広東省統計公報から作成。2015年広東省統計公報によると、地域別の貿易総額、輸出額、輸入額について、人民元建てのデータのみ発表されている。

経済概況

主要経済データ(2015年)

項目	金額・数値	単位	伸び率	
域内総生産(GRP)	72,813	億元	8.0%	
・第1次産業	3,345	億元	3.4%	
・第2次産業	32,511	億元	6.8%	
・第3次産業	36,956	億元	9.7%	
1人当たりGRP	67,503	元	n.a.	
工業総利益額(規模以上)	7,209	億元	8.2%	
都市住民1人当たり可処分所得(実質)	34,757	元	6.4%	
農民1人あたり平均純収入(実質)	13,360	元	7.7%	
都市失業保険受領人数(万人)	42.44	万人	50.8%	
固定資産投資額	30,031	億元	15.8%	
地方一般財政(実質)	収入	9,365	億元	12.0%
	支出	12,802	億元	n.a.
消費品小売総額(億元)	31,333	億元	10.1%	

広東省が全国に占めるシェア(2015年)

	全 国	広東省
常住人口(万人)	137,462	7.9%
GDP(億元)	676,708	10.8%
貿易総額(億元)	245,741	25.9%
輸出(億元)	141,255	28.3%
対内直接投資(億ドル)	1,263	21.3%
消費品小売総額(億元)	300,931	10.4%

広東省の法定最低賃金(2015年5月現在)

I類(広州市)	1,895元
II類(珠海市・佛山市・東莞市・中山市)	1,510元 (うち珠海市1,650元)
III類(汕頭市・惠州市・江門市・肇慶市)	1,350元
IV類(その他各市)	1,210元
深圳市	2,030元

経済の動向

マクロ経済データの推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
GDP総額(億元)	53,246.2	57,147.8	62,474.8	67,809.9	72,812.6
GDP成長率	10.0%	8.2%	8.5%	7.8%	8.0%
1人当たりGRP(元)	50,842	54,171	58,833	63,469	67,503
都市セクター従業員年平均賃金(元)	45,152	50,577	53,611	59,827	n.a.
固定資産投資額(億元)	16,843.8	19,307.5	22,828.7	25,928.1	30,031.2
都市住民1人当たり可処分所得(元)	26,897.5	30,226.7	29,537.3	32,148.1	34,757.0
農民1人当たり可処分所得(元)	9,371.7	10,542.8	11,067.8	12,245.6	13,360.0
工業総生産額(名目値、規模以上、億元)	94,871.7	95,602.1	10,673.1	119,713.0	n.a.
工業増加額(規模以上、億元)	21,663.3	22,720.8	26,540.0	28,188.7	30,313.6
消費品小売総額(億元)	20,246.7	22,677.1	25,453.9	28,471.2	31,333.4
貿易総額(億ドル)	9,133.3	9,839.5	10,918.2	10,765.8	10,229.5
うち香港	1,932.7	2,276.5	2,687.7	2,352.2	13055.6(億元)
うち日本	731.8	720.2	679.5	679.2	3867.66(億元)
輸出額	5,317.9	5,740.6	6,363.6	6,460.9	6,435.6
[伸び率]	17.3%	7.9%	10.9%	1.5%	▲0.4%
うち香港	1,870.5	2,199.6	2,622.0	2,293.7	12768.6(億元)
うち日本	247.7	268.4	264.0	259.4	1508.45(億元)
輸入額	3,815.4	4,098.9	4,554.6	4,305.0	3,793.9
[伸び率]	15.0%	7.4%	11.1%	▲5.5%	▲11.9%
うちアセアン	552.6	526.6	566.0	610.0	3444.75(億元)
うち日本	484.1	451.8	415.5	419.8	2359.21(億元)
対内投資(契約件数)	7,035	6,043	5,520	6,016	7,029
対内投資(契約金額、億ドル)	346.9	349.9	363.1	430.6	561.1
対内投資(実行額、億ドル)	223.3	241.1	253.3	272.8	n.a.
うち直接投資額	218.0	235.5	249.5	268.7	268.8
うち香港	140.3	147.8	162.0	171.4	n.a.
うち日本	6.9	11.1	8.8	8.5	n.a.

(注) 2013年までは「農民1人当たり平均純収入」